



平成23年9月30日発表

厚生労働省
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 川又 鉄也
地方労働市場情報官 木村 武浩
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢

(平成23年8月内容)

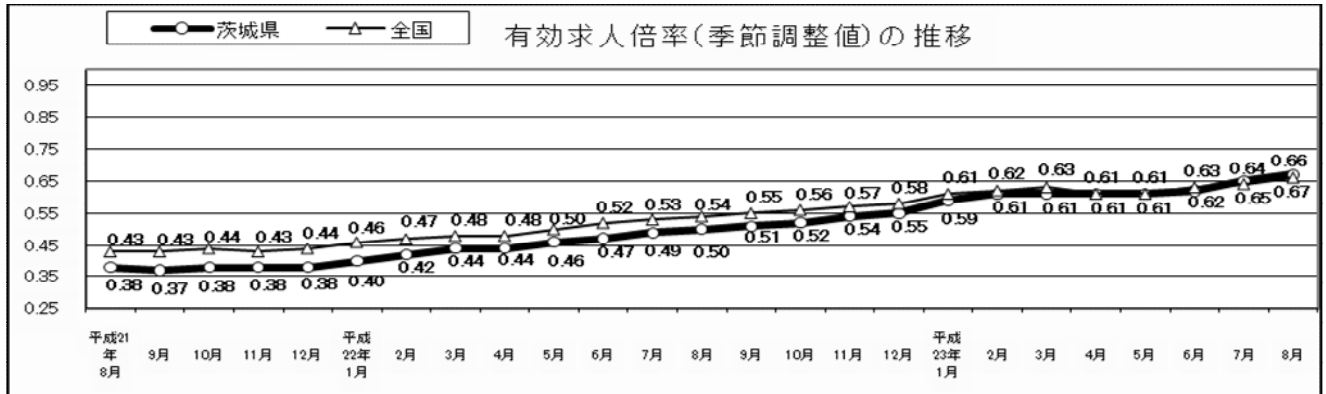
1 概況

8月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.67倍となり、前月(0.65倍)を0.02ポイント上回りました。原数値は、0.65倍となり前年同月を0.17ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は1.04倍となり、前月を0.02ポイント上回り、原数値も1.09倍と前年同月を0.22ポイント上回りました。

新規求人数は、前年同月比26.4%増と18か月連続で増加しました。産業別でみると、製造業は前年同月比31.5%増と20か月連続で増加し、特に食料品製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業からの求人が増加しました。その他、学術研究、専門・技術サービス業が同68.2%増、建設業が同60.4%増、医療・福祉業が同37.3%増、サービス業が同32.7%増、その他の産業が同23.5%増、情報通信業が同22.7%増、卸売・小売業は同11.9%増と増加しました。しかし、宿泊・飲食サービス業が同5.0%減と減少しました。

一方、新規求職者数は前年同月比1.1%増と3か月ぶりに増加しました。有効求職者数は前年同月比4.4%減と16か月連続の減少となりました。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比0.3%減と3か月連続で減少し、パート求職者は同4.7%増と2か月ぶりに増加しました。

県内の雇用情勢は、新規求人数と有効求人数が前年同月比で増加し、有効求職者数も前年同月比で減少し、有効求人倍率(季節調整値)は3か月連続で前月を上回り、新規求人倍率(季節調整値)も前月を上回るなど改善の動きが見られるものの、有効求職者数は依然と5万人台の高水準にあり、有効求人倍率(季節調整値)は低水準で推移していることから「雇用情勢は、緩やかな改善の動きがみられるものの、依然と厳しい状況である」と判断する。



(注)平成22年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

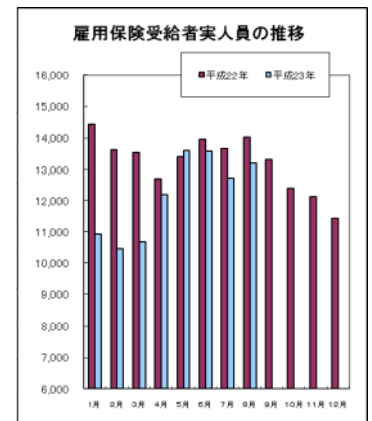
新規求人数は13,665人となり、前年同月と比較すると26.4%増加しました。

産業別にみると、学術研究、専門・技術サービス業(前年同月比68.2%増)、建設業(同60.4%増)、医療・福祉(同37.3%増)、サービス業(同32.7%増)、製造業(同31.5%増)、その他の産業(同23.5%増)、情報通信業(同22.7%増)、卸売業・小売業(同11.9%増)、生活関連サービス・娯楽業(同6.4%増)は増加しました。

一方、宿泊・飲食サービス業(同5.0%減)、運輸業・郵便業(同3.3%減)では減少しました。

規模別では新規求人数の約半数(55.4%)を占める29人以下(前年同月比31.5%増)、500人以上(同80.6%増)、100~299人(同52.9%増)、300~499人(同17.7%増)、30~99人(同5.4%増)とすべての規模で増加となりました。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比33.8%増と18か月連続で増加し、パートタイム求人も同11.1%増加となりました。



3 新規求職の動き

新規求職者数は12,485人と、前年同月と比較すると1.1%増と3か月ぶりの増加となりました。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は71.2%(前年同月72.2%)と1.0ポイント下回り、数では前年同月と比較すると0.3%減と3か月連続の減少となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で28.8%(前年同月27.8%)と1.0ポイント上回り、数では同4.7%増と2か月ぶりの増加となりました。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は41.6%となり、前年同月(40.6%)を1.0ポイント上回り、数では前年同月と比較すると3.4%の増加となりました。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は12.0%となり、前年同月(10.8%)と1.2ポイント上回り、数では前年同月と比較すると12.1%の増加となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,694件と、前年同月比1.5%減と2か月連続の減少となりました。また、新規求職者数に占める割合は21.6%と、前年同月(22.1%)を0.5ポイント下回りました。

雇用保険受給者実人員は13,200人と、前年同月に比較し5.9%減と3か月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は538人で、資格喪失者の割合では6.7%(前年同月9.2%)となり、離職者数では前年同月比27.2%減と3か月連続の減少となりました。

最近の雇用動向指標 平成23年8月内容

平成23年9月30日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1 職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 求 人 数		規 求 職 申 込 件 数		月 間 有 効 求 人 数		(月 平 均) 求 職 者 数					
	1	2	3	4	5	6	7	8				
	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年				
23.6	12,033	9,956	20.9	13,207	13,686	3.5	31,121	24,505	27.0	56,018	57,813	3.1
23.7	12,795	10,532	21.5	11,362	12,307	7.7	31,556	24,722	27.6	52,986	55,242	4.1
23.8	13,665	10,807	26.4	12,485	12,352	1.1	33,513	26,082	28.5	51,528	53,902	4.4
計	38,493	31,295	23.0	37,054	38,345	3.4	32,063	25,103	27.7	53,511	55,652	3.8

項目 年月	5 就 職 件 数		求 人 倍 率 (原 数 値)				8 正 社 員 有 効 求 人		9 正 社 員 有 効 求 人 倍 率			
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19		
	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年		
23.6	3,950	3,901	1.3	0.91	0.73	0.56	0.42	15,862	10,748	47.6	0.41	0.26
23.7	3,745	3,797	1.4	1.13	0.86	0.60	0.45	15,590	10,821	44.1	0.42	0.27
23.8	3,627	3,508	3.4	1.09	0.87	0.65	0.48	16,441	11,335	45.0	0.45	0.29
計	11,322	11,206	1.0	1.04	0.82	0.60	0.45	47,893	32,904	45.6	0.42	0.27

1-a 求人・求職(雇用形態・年齢別)

項目 年月	10 一 般 常 用		11 臨 時 ・ 季 節		12 パ ー ト 時 間		13 う ち 正 社 員		14 パ ー ト 時 間 以 外		15 パ ー ト 時 間	
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年
23.6	7,153	26.4	536	2.5	4,347	16.0	5,418	32.5	9,201	6.1	4,006	3.0
23.7	7,706	30.0	790	48.5	4,299	5.5	6,009	39.6	8,201	9.3	3,161	3.2
23.8	8,593	33.8	797	48.7	4,275	11.1	6,584	43.7	8,890	0.3	3,595	4.7
計	23,452	30.2	2,123	31.2	12,921	10.7	18,011	38.8	26,292	5.3	10,762	1.6

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	16 34 歳 以 下 の 求 職 者			17 60 歳 以 上 の 求 職 者		
	18	19	20	21	22	23
	新規求職者	月間有効求職者 (月平均)	就職件数	新規求職者	月間有効求職者 (月平均)	就職件数
23.6	5,357	4.2	21,008	2.3	1,608	2.0
23.7	4,654	7.5	19,637	3.7	1,480	1.5
23.8	5,176	3.4	19,082	4.1	1,376	0.6
計	15,187	2.8	19,909	3.3	4,464	0.0

1-b 新規求人数(産業・規模別)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	23年8月		22年8月		23年7月		23年6月	
	24	25	26	27	28	29	30	
建設業	1,312	818	60.4	1,198	56.2	1,182	80.2	
製造業	2,341	1,780	31.5	2,171	13.0	2,046	14.2	
情報通信業	286	233	22.7	333	40.5	398	73.0	
運輸・郵便業	820	848	3.3	976	50.6	774	3.9	
卸売・小売業	1,708	1,526	11.9	1,331	1.7	1,445	22.5	
学術・専門サービス	407	242	68.2	358	75.5	356	1.7	
宿泊・飲食サービス	549	578	5.0	687	29.4	581	1.2	
生活関連・娯楽	481	452	6.4	613	11.3	610	56.4	
医療・福祉	3,020	2,200	37.3	2,556	16.0	2,232	8.8	
サービス業	1,600	1,206	32.7	1,682	15.3	1,218	14.6	
その他	1,141	924	23.5	890	35.5	1,191	40.1	
計	13,665	10,807	26.4	12,795	21.5	12,033	20.9	
29人以下	7,575	5,760	31.5	7,298	30.9	6,923	27.3	
30~99人	3,527	3,346	5.4	3,592	18.9	2,889	8.6	
100~299人	1,789	1,170	52.9	1,432	11.9	1,515	34.5	
300~499人	346	294	17.7	231	27.1	276	37.3	
500人以上	428	237	80.6	242	28.4	430	18.9	

1-c 全国の場合

項目 年月	完全失業者	
	実数 (万人)	季調率 (%)
23.6	293	4.6
23.7	292	4.7
23.8	276	4.3

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	全 国	
	新規	有効
23.6	1.00	0.63
23.7	1.07	0.64
23.8	1.05	0.66

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	茨 城	
	新規	有効
23.6	0.97	0.62
23.7	1.02	0.65
23.8	1.04	0.67

2 新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成24年3月卒) 学卒取扱期間「中学・高校」23年7月~翌年6月

平成23年8月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 者 数		就 職 決 定 (内 定) 率	
	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
中 学	0	-	25	24.2	0.00	-	-	-	-	-
高 校	3,751	5.4	5,088	0.7	0.74	0.69	-	-	-	-

3 雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成22年度月平均 12,422人

項目 年月	18 受 給 資 格 決 定 件 数		19 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				22 喪 失 者 の う ち 事 業 主 都 会 離 職 者	
	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	本年	前年	本年	前年	資格取得	資格喪失	21	20	21	22
23.6	3,150	6.1	13,575	2.7	10,611	5.5	8,493	7.2	722	0.4
23.7	2,821	4.6	12,713	6.9	9,576	2.8	8,810	7.5	689	34.3
23.8	2,694	1.5	13,200	5.9	8,806	6.7	8,011	0.2	538	27.2
計	8,665	0.0	13,163	5.2	28,993	2.9	25,314	4.8	1,949	22.4

(注) 欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 16欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 17欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4	
22年度	11,165	27,904	12,977	53,284	3,638	763	2,979	12,422	0.52	1.7	1.7	
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.7	1.9
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.47	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.8	1.9
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.51	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
	12月	10,263	28,649	9,306	46,733	3,139	678	1,958	11,429	0.55	1.6	1.6
平成23年	1月	12,472	29,983	13,625	47,726	2,878	621	2,711	10,928	0.59	1.5	1.5
	2月	13,336	32,273	13,308	49,640	3,421	654	2,285	10,464	0.61	1.5	1.5
	3月	11,420	32,146	12,894	51,575	4,114	674	2,439	10,676	0.61	1.5	1.5
合計		133,983	334,846	155,724	639,404	43,658	9,158	35,749	149,065	0.52	1.7	1.7
平成23年	4月	11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196	0.61	1.5	1.7
	5月	12,331	30,318	14,717	56,256	3,878	753	4,580	13,596	0.61	1.7	1.9
	6月	12,033	31,121	13,207	56,018	3,950	758	3,150	13,575	0.62	1.8	1.9
	7月	12,795	31,556	11,362	52,986	3,745	758	2,821	12,713	0.65	1.8	1.8
	8月	13,665	33,513	12,485	51,528	3,627	733	2,694	13,200	0.67	1.8	1.8
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
平成24年	1月											
	2月											
	3月											
合計		62,692	157,147	69,672	272,046	19,181	3,628	19,492	65,280		1.7	1.8

18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01		
20年度	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03		
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36		
22年度	18.7	20.7	4.0	7.2	7.6	14.0	20.8	27.3	0.12		
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4		0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3		0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5		0.01
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0		0.02
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9		0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4		0.01
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9		0.01
	11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2		0.02
	12月	23.6	30.5	5.3	10.1	4.7	17.6	14.9	24.4		0.01
平成23年	1月	26.7	33.8	3.5	9.5	4.8	18.0	10.1	24.2		0.04
	2月	33.1	33.7	1.2	8.1	2.1	15.0	12.2	23.3		0.02
	3月	4.5	23.9	18.4	11.3	11.9	30.4	19.8	21.1		0.00
平成23年	4月	16.5	25.7	3.1	8.7	0.5	19.6	3.9	0.00		
	5月	33.8	27.8	10.8	4.8	14.8	3.2	20.9	1.4		0.00
	6月	20.9	27.0	3.5	3.1	1.3	11.0	6.1	2.7		0.01
	7月	21.5	27.6	7.7	4.1	1.4	11.8	4.6	6.9		0.03
	8月	26.4	28.5	1.1	4.4	3.4	3.3	1.5	5.9		0.02
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
平成24年	1月										
	2月										
	3月										

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成21年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成23年8月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	13,665	9,390	4,275	26.4	35.0	11.1
A、B、農、林、漁業(01～04)	115	55	60	38.6	41.0	36.4
C 鉱業(05)	2	2	0	100.0	100.0	-
D 建設業(06～08)	1,312	1,233	79	60.4	64.8	12.9
(06 総合工事業)	745	687	58	77.4	84.2	23.4
E 製造業(09～32)	2,341	1,729	612	31.5	50.1	2.5
09 食料品製造業	607	318	289	29.1	56.7	8.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	9	1	44.4	12.5	90.0
11 繊維工業	45	32	13	87.5	68.4	160.0
12 木材・木製品製造業	49	35	14	44.1	12.9	366.7
13 家具・装備品製造業	21	15	6	425.0	275.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	56	45	11	16.4	8.2	38.9
15 印刷・同関連業	46	41	5	170.6	192.9	66.7
16 化学工業	71	64	7	54.3	93.9	46.2
17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	50.0	50.0	
18 プラスチック製品製造業	98	76	22	1.0	10.1	26.7
19 ゴム製品製造業	67	26	41	2.9	53.6	215.4
21 窯業・土石製品製造業	88	73	15	41.9	43.1	36.4
22 鉄鋼業	32	29	3	38.5	42.0	50.0
23 非鉄金属製造業	25	20	5	13.8	16.7	0.0
24 金属製品製造業	283	243	40	63.6	96.0	18.4
25 はん用機械器具製造業	137	127	10	55.7	69.3	23.1
26 生産用機械器具製造業	56	54	2	44.6	41.9	75.0
27 業務用機械器具製造業	69	52	17	27.8	30.0	21.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	48	43	5	23.1	87.0	68.8
29 電気機械器具製造業	222	203	19	80.5	101.0	13.6
(293,294,301 民生用電気機器等)	67	35	32	71.8	25.0	190.9
(296,297,302,303,28 電子機器等)	69	57	12	15.0	50.0	45.5
30 情報通信機械器具製造業	52	23	29	225.0	155.6	314.3
31 輸送用機械器具製造業	221	166	55	50.3	245.8	44.4
(311 自動車・同附属製品製造業)	203	151	52	52.6	319.4	46.4
20,32 その他の製造業	35	32	3	23.9	23.1	85.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	28	26	2	250.0	271.4	100.0
G 情報通信業(37～41)	286	267	19	22.7	40.5	55.8
39 情報サービス業	260	252	8	50.3	56.5	33.3
H 運輸業、郵便業(42～49)	820	639	181	3.3	6.7	11.0
I 卸売業、小売業(50～61)	1,708	906	802	11.9	7.5	17.4
50～55 卸売業	435	296	139	15.4	31.0	7.9
56～61 小売業	1,273	610	663	10.8	1.1	24.6
J 金融業・保険業(62～67)	95	67	28	15.9	5.6	154.5
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	217	166	51	44.7	45.6	41.7
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	407	273	134	68.2	79.6	48.9
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	549	168	381	5.0	4.0	5.5
75 宿泊業	115	40	75	16.1	7.0	20.2
76 飲食店	391	125	266	11.3	5.3	13.9
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	481	245	236	6.4	55.1	19.7
O 教育、学習支援業(81,82)	248	168	80	29.8	43.6	8.1
P 医療、福祉(83～85)	3,020	2,069	951	37.3	51.0	14.6
83 医療業	980	713	267	7.7	18.8	13.9
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,029	1,349	680	58.3	75.9	32.0
Q 複合サービス業(86,87)	119	52	67	75.0	62.5	86.1
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,600	1,098	502	32.7	20.8	69.0
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	317	227	90	7.0	16.4	38.4

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの